

宿泊をともなう体験活動への参画から考える拡張型カリキュラム —大学生の支援スタッフ・指導者としての関わりを通して—

小森 伸一

1. はじめに

筆者は、体験活動の効果や意義についての検証を専門の一つとしている。それゆえ、筆者が大学で担当する授業、および学校や産学共同研究において企業などと取り組まれる教育活動は、宿泊をともなう集中型の体験学習にもとづく指導機会を多くもつ。またその現場には、研究室に所属するゼミ生や関心のある学生が指導者として関わるが多々ある。それゆえ、学校や民間団体で実施される宿泊をともなう体験活動に、大学生が支援スタッフまたは指導者として関わるといった、いわばサービスラーニングの形態を通して得られる学びは、大学における拡張型カリキュラムの一つになり得るのでないかという可能性を感じている。本稿ではそのことについて、自分自身が体験活動プログラムの指導者として培ってきた経験ふまえて提案してみたい（これまでに、拡張型カリキュラムを意識して実施されたものではない）。ここでは、筆者の教育および研究基盤となる自然体験活動に焦点を当てて、学校および企業との協働という二つのアプローチからのケースを取り上げ検討していく。

2. 体験活動プログラムを活用した拡張型カリキュラム

2.1 学校との協働のケース

学校で実施される宿泊を伴う自然体験活動は、林間学校／臨海学校、セカンドスクール、移動教室、自然体験教室など各自治体によって呼び方や期間はそれぞれである。その多くが、自然環境の豊かな場所に出かけていって様々な体験をすることで児童・生徒たちの成長を育むことにある。そこでは、自然を味わうのみならず、他者との協働活動をする機会を多く持ち、またそれらの体験を通して自分自身を見つめる（自己認識・理解）有効な場となる。いわば、日常とは離れた環境（非日常的環境）において、普段とは違った体験をすることで、「自然・仲間（他者）・自分」についての気づきや学びを深め拡げていくといった全人的な成長を促す可能性を有しているのである。

そのような体験活動では、学校に所属する教員の指導をサポートする補助指導員が手当てされる場合が多い。先述したように、校外での活動は普段慣れ親しんだ学校という空間から離れた非日常的な環境での非日常的活動で不慣れとなる。それゆえ、よりきめ細やかな児童・生徒への対応ならびに安全への配慮が必要となるからである。そしてその補助指導員には、教員や活動の指導サポート役として現役大学生になることが多い。

このような背景があることをふまえて、学校で実施される宿泊をともなう体験活動プログラム（集団宿泊的行事）に、大学生が支援スタッフまたは指導スタッフの一員として参加するような授業を展開するといった拡張型カリキュラムを提案したい。教員を志す学生が、

正教員となる前にそのような宿泊体験活動を経験しておくことは、現場での現状やあり方、取組み内容や方法などを肌で感じて理解することにつながるとても有意義な学びとなるであろう。前掲した自然体験活動を基盤とした集団宿泊行事を通した「自然・仲間（他者）・自分」についての児童生徒たちの学びは、スタッフとして関わる大学生たち自身にも同様のことが指摘できる。すなわち、大学生がそのような体験活動プログラムに指導者の一人として加わることは、教育的視点からの“自然”との関わり方、その現場での“児童・生徒”（他者）の理解、さらに教育者としての“自分”の在り方といった自身の指導者・教育者としての認識と学びの深化に寄与すると考えられる。実際、筆者自身が大学生の時には、小学校、中学校の宿泊を伴う自然体験活動に多々参加した（当然、学期中は授業を休んでということであったが、当時は出席措置については今よりもかなり緩やかな対応だったこともあって、現在と比べると参加しやすかった）。そしてあの時を振り返ってみると、上掲した三つの観点～自然／他者（児童・生徒）／自分～について、指導者目線での多くの学びを得ることができたことを思い出す。

一方で各学校では、そのような補助学生を集めるのに苦労があることをよく耳にする。また学生から言えば、そのような宿泊行事は平日を中心に実施されるため、関心があっても自分の授業との兼ね合いで参加するのが難しいというのが現状である。しかし、教職課程に必須となっている教育実習や介護体験のように、体験型の授業として認定し設定することができるなら学生も積極的に参加が可能となるであろう。仮にそれを授業として認定した場合に、公欠にできるかなどといった課題はある。しかしそのようにすることで、学校側と学生のニーズがマッチし双方が Win-Win の関係を築けることにもなるのではないだろうか。

2.2 企業との協働のケース

筆者は企業と協働し、小学生を対象とした宿泊をともなう集団での自然体験活動（いわゆる、キャンププログラム）における子供の成長についての効果検証を産学共同研究として実施している。企業側では、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の一環としての取り組みとなっている。このように、企業が青少年の健全な成長を育む体験活動を社会貢献的取り組みとして、CSR 事業において実施する企業も増えてきている。文部科学省では、中教育審答申「今後の青少年の体験活動の推進について」（平成 25/2013 年 1 月）を受け、その具体的施策としての「体験活動推進プロジェクト」の一つとして「教育 CSR シンポジウム（青少年の体験活動推進企業表彰）」を 2013 年より実施している。これは、企業が社会貢献活動の一環として行っている青少年を対象とした環境保全活動や自然体験活動などの実践事例等を全国に普及するとともに、優れた取組を行っている企業を表彰するという試みである。

CSR 事業における体験活動には、自然体験活動を主とした形式に限らず、職業体験型、ボランティア体験型、またそれらの統合方式など、多様な形態での取り組みがみられる。その中でも複数日にまたがって集団での宿泊をともなう体験活動となると、筆者が関わってい

るような自然体験をベースとした（または、よりその活動を組み込んだ）キャンプ形式または合宿形式での実施が多い。教育的意図をもって組織的に実施されるキャンプを組織キャンプまたは教育キャンプというが、筆者の場合では、そのような子供の教育キャンプについて、企業との協働を通して毛色の違う二つのケースについて現在取り組んでいる。その内一つが森の中をフィールドとしたもの（3泊4日）、もう一つが海辺を中心としたフィールドでのもの（4泊5日）で、どちらも小学4年生から6年生対象である。

そのような教育キャンプには、私のゼミ生を始めとする大学生が、主として子供たちのグループに付きリーダーとして、または食料や装備を管理運営する裏方スタッフ（マネージメントスタッフ）として関わっている。逆に言えば、彼らの存在なしでは、そのような子供の組織キャンプは成り立たない。

このように、昨今の企業のCSR事業の活発化もあって、企業が主催する子供のキャンプに大学生がスタッフとして関わる潜在的な機会の増加が察せられる。それゆえ、そのようなニーズをうまく活かし大学の授業の一環として関わっていくといった拡張型カリキュラムの展開が考えられるのである。上掲した学校でのケースと同様、活動主催者となる企業側からの求めと学生の関心をふまえた学びが一致する両者にとってのニーズを満たす建設的な関係性での実施が可能であろう。

3. 最後に

本稿では、自然体験活動を基盤とする宿泊行事に大学生がサービスマンとして関わるような拡張型カリキュラムの可能性について、主として学校と企業との連携の点から検討してきた。一方で、そのようなアプローチには、ここで示した学校や企業が主催するものに限らず、NPO法人や各地域の任意団体などにおいても多種多様な形で実施されている現状がある。筆者は、過去に国立青少年教育振興機構（渋谷区代々木神園町3-1）が助成する「子どもゆめ基金」の自然体験活動の内容を精査する審査委員の一人として長く関わってきた。その申請書類には実施されるキャンプでの指導体制も目にしたが、規模が大きくなるものほど、そのスタッフに大学生を中心とした高校卒以上の人材の関わりが大きく占める傾向にあった。

本稿では体験活動の内容として、自然体験活動に主眼をおいて検討してきた。しかし、ここで示した案は自然体験活動にとどまらず、その他の職業体験、ボランティア体験、生活文化体験などの体験活動全般に当てはめ応用できるであろう。

以上のような背景を鑑みると、大学生が宿泊をとまなう自然体験活動にスタッフ（指導者や支援者）として関わりをもつ、または求められていくというような、大学生人材のニーズは今後さらに拡大していくものと思われる。それゆえ、その実践の場を学生の授業（学習プロセス）として認め応用していくことで、学生と活動主催団体にとってのWin-Winの関係を構築し、両者にとって建設的かつ発展的な拡張型カリキュラムの展開が見込まれる。

現行および改訂指導要領においては、子供たちの多様で豊かな体験活動の必要性が示され

ている。しかし、将来教員となるための養成カリキュラム実情は、各教科教育に関わる単位取得が主軸となっていて、重要とされている体験活動について学ぶ、また自身が実際にやってみることは必須とされていない。すなわち、公教育において体験活動は重視されているにもかかわらず、教育現場で取り組む体験活動をよく知らない、それ自体を体験してこなかった教員を輩出するという矛盾を抱えているのである。この点についてはここで詳しく検討するには紙幅上かなわない。しかし簡潔に要点を言えば、本稿で提案したような学校をはじめ各方面で主催される体験活動に、教員志望の学生がスタッフとして参画していくことはとても有意義となる。それゆえ、その点を組み込んだ拡張型カリキュラムを整備・充実させていくことは、その矛盾解決という課題へ向けた一方策となるであろう。